

JSABS 日本ビジネス実務学会

会報 No.69

発行日/2018年9月30日発行

編集/日本ビジネス実務学会(広報委員会)

事務局/〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1 札幌国際大学内

URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp/>

《第37回全国大会(徳島大会)詳細号》

§ 会長あいさつ § 「研究成果の公開のあり方を問う」

会長 椿 明美(札幌国際大学短期大学部)



第37回全国大会が、学会開設以来初めて徳島市で開催されました。会場をご提供いただきました学校法人村崎学園 徳島文理大学の村崎理事長様はじめ、大会運営をご担当いただきました中国・四国ブロックの実行委員会の皆様には心より感謝申し上げます。

さて、学会研究活性化のため、昨年2つのワーキングチームを立ち上げておりましたが、本大会では、その調査結果の報告がなされ、本学会の会員構成の変化や、研究技法をテーマとした研究会のニーズが高いことが明らかになりました。この成果記録は次号の学会論集に掲載予定ですので、これを機会に会員間の発展的な交流が行われることが期待されます。

次に、理事会で話題になりましたが、今後の方向性を考えてみたいと思います。本学会の知の成果、学会論集は36号を数え、現在、紙媒体で保管をしておりますが、今年度、これをPDF化する予定です。次年度以降の事務局移転等を考え、それに伴う軽量化が目的ですが、いずれ研究成果の公開を検討することも視野に入れております。

日本経済新聞等で報じられていますが、現在、日本の研究者による研究成果の発信方法が急速に変化し

ています。技術革新が激しいAIやITなど理系分野では、独自性確保のため学術誌掲載予定の研究論文を、学会誌の出版前にインターネット上で公開する動きも出ています。

また、社会科学系では、日本学術振興会が、現在研究者が個別に管理している調査データを有効活用するため、データの収集と共有化を始める予定です。研究成果を埋もれさせないため、いかに活用するかが問われているもので、国際的な共同研究につなげることも考えられているようです。

このような動きを見ますと、本学会が今後も論集という形で学会独自の知見を保管し会員が得られる利益とするのか、或いは会員以外にも広く発信することを会員の利益とするか、研究成果の有効活用の観点から検討してみる必要性を感じます。いずれにしても、これに踏み切るには手順を踏んでいくことが求められますので、会員の皆様のご意見をいただきながら、様々な角度から研究成果発信の在り方を考察して参ります。皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

《Contents》

会長あいさつ	1
全国大会を終えて(大会実行委員長あいさつ)	2
2018年度学会賞・学会奨励賞表彰	2
第37回全国大会プログラム	3
基調講演報告	4
教育研究サポートセッション・ビジネス実務研究力アップ講座報告	5
ワークショップ報告	6
ポスター発表報告	7
チーム研究ワーキング報告	8
口頭発表概要	9~13
2018年度総会報告	13~14
2017年度決算報告・2018年度予算	15
役員体制・新入会員紹介・事務局連絡・第38回全国大会案内	16

全国大会を終えて 大会実行委員長あいさつ

実行委員長 佃 昌道（高松大学）



第 37 回全国大会は中国四国ブロックが担当し、6 月 9 日（土）10 日（日）の 2 日間に渡り、徳島市の徳島文理大学で開催いたしました。地方都市での開催という事もあり、大会の統一テーマも「地域・産業界と協働するビジネス実務教育」とし、地域協働教育実践など、ビジネス実務教育研究の新たな進展を見ることが出来ました。

第 1 日目は、総会の後に地元 NPO 法人グリーンバレー理事長・大南信也様に「日本の田舎をステキに変える：徳島県神山町における創造的過疎の取り組み」と題し、講演をいただきました。約 20 年に亘り神山町を中心に活動を続けた内容は、多くの方が興味を持たれ、中には、大会終了後神山を訪れた会員の方もいたそうです。

今回の研究発表は、口頭発表 17 件、ポスター発表 9 件となり、統一テーマに関連した発表も多くあり、口頭発表会場では活発な質疑応答が行われました。ポスター発表会場でも、30 分のポスター・セッション時間を設けたことによって、質疑応答も行われ、充実した内容となりました。

2 日目は、「会員のためにできることは何かないだろうか」という趣旨で、「研究教育サポートセッション・ビジネス実務研究力アップ講座」を新たに企画し、「科研などの研究計画書作成法」というテーマで米本倉基会員に無理をお願いして報告を頂きました。朝一番にも関わらず、教室はあふれんばかりの人気ので、アンケートからも高い満足度を見ることが出来ました。

次に、ブロックが中心となり、統一テーマのワークショップが行われました。具体的には、地域や産業界と連携した PBL の課題を中心に事例紹介を行い、その後グループに別れ、話し合いをして頂きました。学会員がグループで話し合う機会も少ないので、このような場を作ることで、教育情報の交換や共同研究の促進につながるのではないのでしょうか。

さて、初めての徳島での開催となり、会員の方々には移動時間も長く、不便な点多かったと思いますが、普段体験できない地方の良さを楽しんでいただけたのではないのでしょうか。

結びに、徳島大会をお許しいただいた、椿会長を始め学会理事の皆様方、はるばる徳島まで足を運んでいただいた 99 名の会員の皆様方に衷心よりお礼を申し上げます。

2018 年度学会賞・学会奨励賞表彰

2018 年 3 月 20 日、大妻女子大学において学会賞審査委員会を開催しました。協議の結果、本年度は奨励賞（論集）1 件を選定しました。また、奨励賞（研究発表）については、第 37 回 全国大会で研究発表を行った会員（奨励賞エントリー者）を対象として大会期間中に審査を行い、以下 1 発表を選定いたしました。大会閉会式の席上にて表彰式を執り行い、椿会長より表彰状と副賞が授与されました。受賞者は下記のとおりです。

▶ 奨励賞（論集）

（敬称略）

高崎 美佐（東京大学大学院学際情報学府）

中原 淳（元：東京大学 大学総合教育研究センター、現：立教大学）

「就職活動を通じた意識変化」を促す要因に関する研究—就職活動における情報収集行動に着目して—

▶ 奨励賞（研究発表）

牛山 佳菜代（目白大学）

地域メディアと大学の連携によるプロジェクト型教育の設計と運営



（研究推進委員長 米本 倉基）

写真左：受賞者の高崎氏、右：牛山氏

第37回全国大会プログラム

【1日目】6月9日（土）

時刻	プログラム				会場
9:20～10:00	受付（荷物預かり・クロークサービス）				アカサスタジオ
10:00～10:10	開会宣言・大会実行委員長挨拶・日程説明等				アカサホール
10:10～10:50	日本ビジネス実務学会総会				同上
10:50～11:00	休憩				
11:00～12:00	講演「日本の田舎をステキに変える：徳島県神山町における創造的過疎の取り組み」 講師：特定非営利活動法人グリーンバレー理事長・大南 信也 様				同上
12:00～12:30	チーム研究ワーキング報告 ①今後の研修会の在り方の検討 米本倉基（藤田保健衛生大学） ②実務家教員のニーズ調査 大島武（東京工芸大学）				アカサホール
12:30～13:30	昼食休憩 ポスター掲示開始・出版社展示開始				23号館
研究発表	A会場（23号館203教室）	B会場（23号館204教室）	C会場（23号館301教室）	D会場（23号館302教室）	23号館201教室
13:50～14:20	地域協働案件は学生の成長に寄与しているのか：「社会デザイン力指標」による効果測定の試み	簿記・会計科目群における自己選択型クラス編成の取り組みの現状と課題	ビジネス分野におけるレベルディスクリプタに関する研究	高等学校インターンシップがキャリア形成や職業選択などにもたらす効果とその規定要因―要因分散分析導入版―	ポスター掲示 出版社展示 は隣の 202教室
	[1]安齋徹 （目白大学）	※[5]石橋慶一（福岡工業大学短期大学部）	[9]江藤智佐子 （久留米大学）	[13]見館好隆 （北九州市立大学）	
14:30～15:00	地域メディアと大学の連携によるプロジェクト型教育の設計と運営	地域フィールドワークによる学修効果と地域への波及効果：おかやま大学生まちづくりチャレンジ事業を通して	タブレットとクラウドを利用した情報リテラシーの試み	低学年次のキャリアデザインの教育効果	ポスター掲示 と出版社展示 は <u>翌日正午まで</u>
	[2]牛山佳菜代 （目白大学）	[6]佐々木公之 （中国学園大学）	[10]畠田幸恵 （横浜歯科医療専門学校）	[14]足塚智志 （京都華頂大学）	
15:00～15:20	休憩				
15:20～15:50	地方における国際医療ツーリズムの戦略：石川県健康ツーリズムリポート形成の提案	高校英語教育におけるアクティブ・ラーニングの共通認識についての調査	地域・産業界との協働をめざすプレゼンテーション教育の可能性：プレゼンテーション基礎教育研究に基づく取組事例	インプロビゼーションはプレゼンターにどのような影響を及ぼすか	PBL型教育における能力の進捗と授業満足度の関係：摂南大学の事例から
	※[3]米田迪 （金城大学）	[7]堀口誠信 （徳島文理大学短期大学部）	※[11]加納輝尚 （富山短期大学）	※[15]酒井健 （大手前大学）	
16:00～16:30	観光サイトを用いた海外からの観光客向け観光資源分析能力の養成	学生と社会人の仕事観の違い	ビジネス環境は国際的にどのように評価されているのか：観光産業を事例として	近畿の大学・短期大学における秘書関連資格・検定の指導状況の分析	
	[4]高原尚志 （新潟県立大学）	[8]原一将 （札幌国際大学）	[12]加藤由紀子 （北海商科大学）	※[16]樋口勝一 （追手門学院大学）	
16:40～16:50	事務連絡（各会場）				
16:50～17:20	ポスター・セッション（23号館201教室）				
18:00～19:00	懇親会（阿波観光ホテル）				

（研究発表の共同発表者）※[3]北瀧克輔（金城大学）、※[5]藤井厚紀（福岡工業大学短期大学部）、
※[11]手嶋慎介（愛知東邦大学）・山本恭子（名古屋学芸大学）・上野真由美（名古屋女子大学短期大学部）、
※[15]瀬口昌樹（大手前大学）、※[16]仁平征次（仁平ビジネス実務教育研究所）

【2日目】6月10日（日）

時刻	プログラム	会場
9:00～9:10	受付	23号館301教室
9:10～9:40	教育研究サポートセッション・ビジネス実務研究力アップ講座 「科研などの研究計画書作成法」 米本倉基（藤田保健衛生大学）	23号館303教室
9:40～9:50	休憩	
9:50～11:00	ワークショップ ①地域協働教育カリキュラム 佃昌道（高松大学） ②地域や産業界と協働する課題解決プログラム 佐々木公之（中国学園大学）	同上
11:00～11:40	代表者による報告・ディスカッション	同上
11:40～12:00	学会奨励賞発表・表彰式・閉会の辞	同上

大会統一テーマ「地域・産業界と協働するビジネス実務教育」

演題「日本の田舎をステキに変える：徳島県神山町における創造的過疎の取り組み」

講師 NPO 法人グリーンバレー理事長 大南 信也 氏



大南氏は徳島県の山間部に位置する名西郡神山町で生まれ、米国に留学。スタンフォード大学院を修了し、帰郷。仲間とともに「住民主導のまちづくり」を実践するなかで、1996 年頃から「国際芸術家村づくり」に着手した。その後、1998 年には全国初となる道路清掃活動「アドプト・プログラム」を、1999 年からは芸術家を招聘する「神山アーティスト・イン・レジデンス」を、相次いで始動。続いて2004 年には、神山町国際交流協会を前身とする NPO 法人グリーンバレーを設立した。大南氏が地元で活動を始めて約 20 年が経つが、この経緯を振り返り、また、これから未来に向けての計画も含め、地方の地域活性化のあり方について講演された。

四国の地図を見ると、緑に囲まれた谷あいには小さな町がある、ここが、NPO 法人グリーンバレーの本拠地「神山町」である。カリフォルニア州の「シリコンバレー」がそうであったように、この谷あいの小さな町にも何か大きな化学変化を起こしたという思いが、帰国した大南氏の中にあった。彼の活動のきっかけとなったのは、神山町にあった「青い目の人形・アリス」の1991 年における米国里帰りであるが、このエピソードは次のごとく集約される。歴史をはるかにさかのぼる日露戦争直後の時代、満州の利権をうかがう日本と米国との間には摩擦が強まり、米国国内では日本人排斥運動が強まっていた。これを緩和するため、米国宣教師シドニー・ギュリック氏 (Sydney L. Gulick) は人形を通じての国際親善を提唱し、1927年には「青い目の

人形」12,739体が米国各地より日本各地の小学校や幼稚園に贈られた。しかし、これらの人形はその後、太平洋戦争中に敵国の人形として多くが処分されることとなる。徳島県で唯一残されていた「青い目の人形」は、神山町の小学校教員・阿部ミツエ先生が当時の軍隊や警察にばれないように密かに隠し持っていた「アリス」という名前の人形で、彼女の死後、「アリス」の収納箱に付けられた送り主の名前や米国の住所から、1990年、ペンシルバニア州ウィルキンズバーグ

(Wilkinsburg) 市長に贈り主探しを依頼することとなる。約半年後に送り主が判明したのを機に、住民30名からなる米国訪問団が結成され、翌1991年、「アリス」は64年ぶりとなる米国への里帰りを実現した。

上記のような米国との交流を機に、大南氏は、文化芸術を中心とする「せかいのかみやま」に向けたまちづくりを開始する。まず、1996年頃から「国際芸術家村づくり」に着手し、1997年には都市に近い中山間地域における、世界への交流の推進としての「とくしま国際文化村構想」を策定した。ウェブサイト『イン神山』の運用開始後は、2008年に古民家情報「神山で暮らす」を掲載し、アートプログラムの収益事業化やスキルの高い移住者の誘致を実現。さらに

2010年には、サテライトオフィス第1号が誕生したのに続き、現在は、サービス業も起業されるようになってきている。今後も「神山モデル」を進化させ、教育福祉も含めた地域づくりを計画している。

(文責：堀口 誠信)

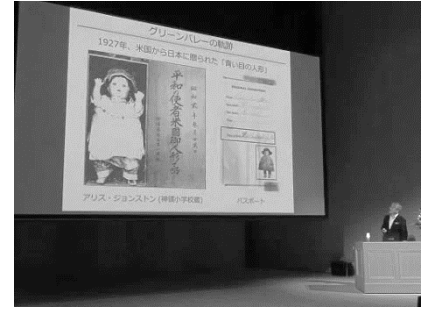




基調講演会場の様子



住民主導の町づくりについて語る大南氏



神山町の活動のきっかけとなったアリス人形の写真

教育研究サポートセッション・ビジネス実務研究力アップ講座報告

「科研などの研究計画書作成法」

米本 倉基（藤田保健衛生大学）



本大会 2 日目の午前にはビジネス実務研究力アップ講座：「科研などの研究計画書作成法」と題したレクチャーが行われました。

講師役の米本氏によれば、大学の研究者にとって、科研の獲得は努力目

標というよりはむしろ、義務となりつつあるといえます。理系の研究者の場合などは特に、大学からの個人研究費だけでは研究に必要な費用をまかなえない場合も多く、科研獲得に失敗すれば、研究の存続すら危うくなるということです。そのような中、自分の専門分野のテーマに沿って漠然と「研究計画書」を書いても、審査に通らないのは明白です。米本氏の場合、コンサルタント会社での勤務経験から、「審査する側」がどの大学のこういった研究者であるところまで予測し、「現代の日本社会」でどのようなことが切迫し

た問題となっているかに関して、1 年中キーワードを探し続け、研究目的の文章を作成しているとのことでした。また、今回の事例で取り扱った「オランダにおけるビュートゾルフ在宅ケア組織マネジメントのフィールドリサーチ」では、オランダの専門家でない彼自身がこのリサーチの適任者であることを示すため、医療政策学分野やオランダ現地調査分野の研究分担者・協力者と知り合いになり、研究組織を明示する努力も払っているそうです。

以上の、聴衆にとって大変示唆に富んだ内容により、フロアからも活発な質疑がありました。例えば、科研が競争資金であることを考慮に入れると、基盤 C の予算 500 万円に対し、50 万円くらいの低予算の方が通りやすいのか、研究分担者・協力者と簡単に知り合いになるというのは難しいのではないかなど、質疑応答も盛り上がり、同一テーマの講演第 2 弾を望む声も多く聴かれました。

（報告：堀口 誠信）



ワークショップ・テーマ：「地域・産業界と協働するビジネス実務教育」

「地域協働教育カリキュラム」

ビジネス実務教育の中心をなす「実践の知」を獲得するための教育実践プログラムや教育カリキュラムを作成するには、地域行政や産業界などにおける現場の人々との協働作業が重要です。しかし、実行段階では様々な課題に直面しています。

佃先生の進行の下、初めに佐々木公之先生が地域課題解決プログラム運営の実例を紹介。その後、ワークショップとしてフロアの学会員を5班に分け、「地域協働のプロジェクトをどのように獲得したらよいか?」「地域や産業界で協働する課題解決プログラム

コーディネーター 佃 昌道（高松大学）

を実施する上での課題を分類せよ」などの題目が割り振られ、活発な意見交換がなされました。

前者からは、県庁とのニーズのすりあわせによる各市町村から各大学へのテーマ配分が、後者からは、担当者が変わった場合の事業の継続性や企業の期待と大学のズレなどが、それぞれ指摘されました。



《話題提供》

「地域や産業界と協働する課題解決プログラム」



学生をその現場に参画させ、その事業ノウハウやビジネス戦略を体感させた実例として、倉敷市真備町の介護老人保健施設「ライフタウンまび」において、総合病院、農業ビジネス法人、ホームセンター、大学（中国学園大学）が一体

となって実施した「まびファーム事業」の活動ほか数

佐々木 公之（中国学園大学）

件の実践例を紹介しました。各企業・団体のメリットや学生にとってのキャリア教育上のメリットなどを分析する一方、地域や産業界の声として、「こんな先生とは協働プログラムをしたくない」例として「動きが鈍い先生」や「コミュニケーション力が乏しい先生」などの半面教師像なども解説されました。

（報告：堀口 誠信）



「地域や産業界と協働する課題解決プログラム」を実施する上で抱えている課題やその解決方法について活発に討論する参加者



ポスター発表報告

第1日目の午後から、9件のポスター発表が行われました。今年度はパネルに掲示されたポスターを前に、30分の発表とセッション時間を設けたことから、質疑応答や情報交換が活発に行われ、会場は終始賑わっていました。発表者、タイトル、概要は下表のとおりです。

	ポスター発表タイトル	発表者氏名（所属） ※○印は共同発表のリーダー
1	“学泉木曜サロン”活動をととして養われた社会人基礎力：高齢者対象パソコン教室開催への“挑戦”	菅瀬 君子(愛知学泉短期大学)
2	大学のインターンシップにおけるビジネスマナー教育の意義を改めて問い直す	井上 奈美子(福岡県立大学)
3	学修者の自己選択・決定の向上を目的とした授業デザイン：ビジネス・情報系科目への導入	○藤井 厚紀(福岡工業大学短期大学部) 石橋 慶一(福岡工業大学短期大学部)
4	ティール組織の事例研究－在宅看護組織ビュートゾルフの実態調査から	○米本 倉基(藤田保健衛生大学) 坂田 裕介(藤田保健衛生大学)
5	短大生における社会人基礎力の向上のための産学金連携PBLについて	上岡 史郎(目白大学短期大学部)
6	災害ボランティアに参加することで生じた防災意識の形成プロセス：熊本地震と九州北部豪雨の参加者比較を通じて	村江 史年(北九州市立大学)
7	短期大学生の、キャリア形成指導における意識調査と考察	神山 直子(目白大学短期大学部)
8	医療事務職のキャリア志向とその支援策：医療4職種とのキャリア・アンカー比較から浮上する働き方	○坂田 裕介(藤田保健衛生大学) 米本 倉基(藤田保健衛生大学)
9	インターンシップ体験先検討時期におけるウェブアンケートの活用について	垣東 弘一(園田学園女子大学短期大学部)



発表者への質疑や懇談で賑わうポスター発表会場の様子



平成 29 年度チーム研究ワーキング報告

会長より特命を受けた 2 つのワーキングチーム（研究改革ワーキング、実務家教員等サポートワーキング）による調査研究成果を、各ワーキンググループの代表者である米本先生、大島先生より報告されました。どちらも本学会員からのアンケート調査やヒアリング結果を踏まえて現状を分析したもので、今後の学会活動の方向性を考える上での基盤となる内容となっています。調査結果の詳細は、ビジネス実務論集に資料として掲載される予定です。

1. 今後の研修会の在り方の検討 米本倉基（藤田保健衛生大学）

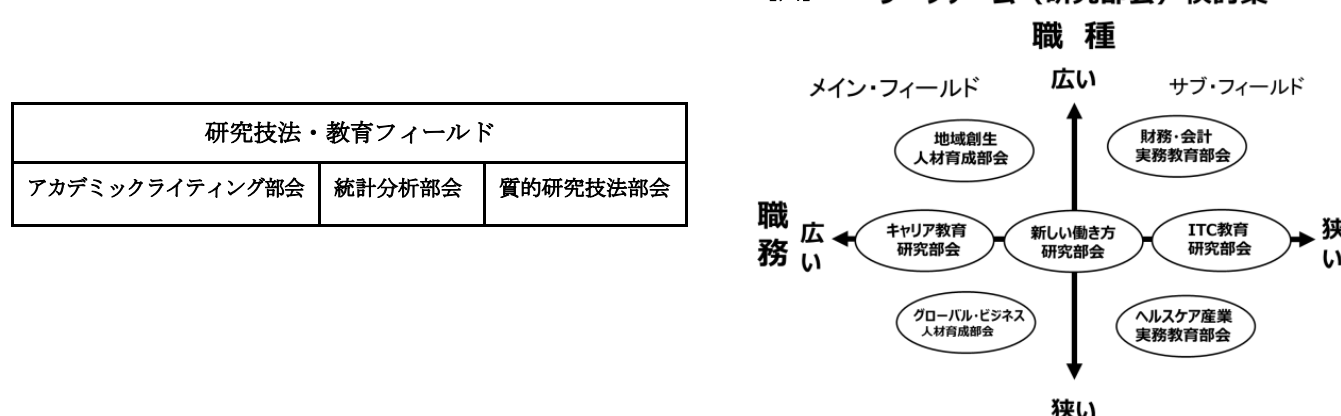
メンバー：米本倉基（リーダー：藤田保健衛生大学）、大重康雄（鹿児島女子短期大学）、手嶋慎介（愛知東邦大学）、高橋真知子（名古屋経営短期大学）、坂本理郎（大手前大学）



本調査は日本ビジネス実務学会の過去および現在の活動実態を把握することで、今後有望な研究推進に資する横断的なチーム研究のあり方を検討することを目的とし、平成 29 年度行った。調査内容は、学会員名簿と公開 Researchmap による属性および研究分野、過去の論集でのタイトル、キーワード、区分、当学会員を対象とした Web アンケートによるニーズ等の分析であった。その結果、特定の実務分野である財務・会計、情報分野、医療秘書では一定の研究ニーズがあること、新しい働き方のテーマは会員からの関心が高く、社会的にも今後ニーズの広がりが期待されて

いること、キャリア教育研究のニーズは極めて高く、特に人材育成分野では、地域で活躍できる人材育成と国際的に活躍できる人材の 2 つの方向があること、若手研究者や実務家教員にはアカデミックライティングの方法や統計分析の方法を学びたいというニーズが高いことがわかった。以上の結果から、図のようなワークチームの設置検討を提言した。

〔図〕 ワークチーム（研究部会）検討案



2. 実務家教員のニーズ調査 大島武（東京工芸大学）

メンバー：大島武（リーダー：東京工芸大学）、坪井明彦（サブリーダー：高崎経済大学）、和田佳子（札幌大谷大学）、加納輝尚（富山短期大学）、樋口勝一（追手門学院大学）、堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）、見館好隆（北九州市立大学）



■目的：本学会における実務家教員の研究および教育上のニーズを調査・把握し、学会としてのサポートプログラム検討の一助とする。合わせて研修会・勉強会についての会員の意向を調べ、多くの会員が求める内容、開催方法、開催時期等について傾向を探る。

■活動内容：

①実務家教員を対象とした半構造化インタビュー調査：ワーキング構成員がそれぞれの所属ブロックにおいて 2～3 名の実務家教員（実務界から研究・教育職に転じて概ね 5 年以内の人）を選定し、30 分～1 時間程度のインタビュー調査を行った。調査にあたり、あらかじめ質問項目を設定しておき、それに沿って対象者に自由に語ってもらう「半構造化インタビュー」を選択した。回答内容はすべて録音し、それぞれの担当者が報告書の形にしたものを全体としてまとめた。

②学会研修会参加者に対する質問紙調査：2017 年 9 月に都内で行われた公開講座（関東・東北ブロック主催）への参加者を対象に質問紙調査を行い、希望の強い実施時期、場所、内容等について尋ねた。得られた結果をもとに、メンバー間で今後の研修会、勉強会に在り方について意見交換を行った。

口頭発表概要

大会第1日目は、4会場（一部5会場）に分かれて、17件の口頭発表が行われました。発表テーマ、発表者、所属と発表概要は次のとおりです。

※○印は研究代表者



地域協働案件は学生の成長に寄与しているのか：「社会デザイン力指標」による効果測定の試み

安齋 徹（目白大学）

経済産業省の社会人基礎力その他の指標を参考に、主体性、働きかけ力、実行力、問題発見力、計画力、創造力、社会力、地域へ愛着、イノベーション意欲、未来への期待感からなる「社会デザイン力指標」を考案し、筆者が実際に行った地域協働案件を通じて「学生の成長に寄与しているのか」を検証した。

その結果、第1に地域協働案件の最大のメリットは大学生が未来を創るワクワク感を持つことであること、第2に「働きかけ力」「計画力」は期間が一定の授業では身につけにくいこと、第3に満足度や成長実感につながる指標は学生が自覚しやすいが、それ以外の「問題発見力」「社会力」「地域への愛着」「計画力」は工夫が必要であり、丁寧に指導する必要があること、などが明らかになった。

地方創生の文脈の下、地域協働案件は隆盛の一途を辿っているが、今後はきめ細かな設計や運営により、その「進化」や「深化」が問われていくことになるであろう。

地域メディアと大学の連携によるプロジェクト型教育の設計と運営

牛山 佳菜代（目白大学）

本研究においては、大学による地域貢献の一つの方法として、地域メディアと大学との連携プロジェクトを事例として、その授業設計と効果について考察した。

地域メディアは地域において重要な役割を担っているが、大学との連携の意義については検証が進んでいない。そこで、本研究においては、地域メディアと大学との連携パターンを7つ示した上で、プロジェクト型教育としての授業を設計した。企業側からの課題と授業内容との接合及び具体的目標を設定したことにより、プロジェクト全体としての効果のみならず、学生の企画・発想力、ディスカッション力、協力意識・時間意識、改善意識・課題解決力、メディア・リテラシー等の向上に繋がった。

地域メディアと大学との連携は、学生の学びがメディアを通じて可視化されることによりその後の学習へのモチベーション向上につながることに加えて、地域を持続するために必要不可欠な、地域価値向上への大学の貢献策の一つとなり得るものである。

地方における国際医療ツーリズムの戦略：石川県健康ツーリズムリゾート形成の提案

○米田 迪（金城大学）
北潟 克輔（金城大学）

国際医療ツーリズムは、対象と目的で2つに大別できる。石川県は、(2)の健康的な国内外の一般人の健康増進や予防を目的としたウェルネスツーリズムを目指すべきであると展開した。

世界の高齢化は2060年頃まで続く。世界のウェルネスツーリズム・マーケットは今後ますます拡大していく。リスクを含めビジネス化で山積する課題を整理集約する中で、県内で提供するビジネス・サービス分野実現のため、癒しや健康を求める長期滞在に適した環境と医療技術や人材集積などを活かした5分野を取組課題とした。その上で、石川県が環境面で比較優位性を待つ「保養・療養型医療」や「リハビリテーション医療」を将来的にビジネス化していく必要を説いた。そして、石川県のインバウンド医療・健康ツーリズムを促進していく4つの中期方策を今回紹介した。国内有数の観光資源と医療環境水準が高い県全域を国際医療観光圏と捉えた研究である。

観光サイトを用いた海外からの観光客向け観光資源分析能力の養成	簿記・会計科目群における自己選択型クラス編成の取り組みの現状と課題
高原 尚志（新潟県立大学）	○石橋 慶一（福岡工業大学短期大学部） 藤井 厚紀（福岡工業大学短期大学部）
現在、海外から日本を訪れる観光客の数が急速に増加している。最初は東京や京都などの代表的な日本の観光地を訪れた観光客も、次のステップとして地方に目を向け始めている。このような状況の中、将来観光に携わることを目指す学生にとっては、海外からの観光客がどのようなものに興味を持ち、またどのようなものを不満に思うのかを把握しておくことは大変重要なことである。インターネット上の観光サイトには、単にホテルなどの予約を行うだけでなく、主な観光地や食事処などを紹介するサイトも少なくない。また、実際に訪れた海外からの観光客の感想を紹介したり、評価を掲載したりしているサイトもある。著者は、4年時に設定された卒業研究の時間を用いて、観光業を目指す学生を対象に、上記観光サイトを用いて、外国人観光客が何を求めている、何を求めているのかを分析し、レポートにまとめ発表を行う授業を実施しているので、本稿にて報告した。	本学ビジネス情報学科では、多様な学生への授業デザインとして、①簿記・会計科目群は習熟度別クラス編成で実施、②クラスは教員が決めるのではなく学生が自分自身で決定、③いつでも好きな時にクラスを移動することが可能の3つを取り入れた自己選択型習熟度別クラス編成を導入した。2016年度の調査ではこの自己選択型習熟度別クラス編成を実施し、アンケート調査をおこない分析した結果、学生の学習意欲向上にこのクラス編成が少なからず関わっていることが見受けられた。そこで2017年度も継続的にアンケート調査をおこない経年比較をおこなった。さらに2017年度の調査は「クラスを選択する際の要因」についての質問を追加した。分析の結果、①自分自身でクラスを選ぶことができること、②自由にクラスを移動できることにより自分の学習レベルより高いクラスにチャレンジできることなどが学生の学習意欲の向上の要因の可能性として示唆された。
地域フィールドワークによる学修効果と地域への波及効果：おかやま大学生まちづくりチャレンジ事業を通して	高校英語教育におけるアクティブ・ラーニングの共通認識についての調査
佐々木 公之（中国学園大学）	堀口 誠信（徳島文理大学短期大学部）
本研究は、2017年度岡山市の補助金事業である「おかやま大学生まちづくりチャレンジ事業」を活用し、岡山市内の表町商店街にて実施した課題解決型フィールドワークの学修効果と地域への波及効果について考察・検証する目的である。協働企業との協議の結果、「商店街に、若者を呼び込む」を課題設定し、学生主体によるX'masイルミネーション、X'masイベントを実施した。学生の自発的な呼びかけにより、地元の高校生、専門学校生などの「高専大連携」でのPBLとなった。検証の結果、参加学生にとって、本事業を通じて修得した体験が深い学びの追求へと繋がった。定量的・定性的な調査結果では、協働企業だけでなく商店街にとっても満足の高い取り組みだったことが明確になった。本研究を通じて、学生の課題解決力など社会人基礎力の向上、地域社会への波及効果、そして高専大連携による学生・生徒らが自ら「教え、学び合う」効果など、一定の成果が得られた。	高校英語は英文法・語彙・読解などの領域において、大学受験を前に学習内容が集大成を迎える。対照的に、大学に入ってから英文法事項は、一から系統立てて行う説明ではなく「その場に応じた単発の解説」で済むことになる。これを考えると、高校英語教員は、ただでさえ大変な状況下で「アクティブ・ラーニングをやらなければ」という追い打ちをかけられている様子が容易に想像できる。 このことを踏まえて、高校英語教員の方々にアンケート調査を行い、結果を報告する：①英語教員としてアクティブ・ラーニングをもっと多く授業に取り入れたいとイケない、というプレッシャーがあるのかどうか。②アクティブ・ラーニングを授業中に取り入れると英単語・英文法などの学習内容の教授がおろそかになるのかどうか。③日々、新たなアクティブ・ラーニングの手法を自分でも身につけたいが、その研修や研究会の機会は充分でないと感じているのかどうか。

学生と社会人の仕事観の違い	ビジネス分野におけるレベルディスクリプタに関する研究
原 一将（札幌国際大学）	江藤 智佐子（久留米大学）
若者の早期離職が社会問題となって久しいが、本研究は既に多方面で行われているものの、これといった打開策は見えてこない。政府が推進している「働き方改革」がある程度成功すれば、若者の早期離職にも一定の歯止めがかかると思われるが、これもあくまで予測の範疇にしか過ぎない。本研究では就職活動本番前の大学 3 年生ではなく、入学したばかりの大学 1 年生でもなく、比較的フラットな立ち位置にいる大学 2 年生を対象に、仕事観に関するアンケート調査を実施、そのアンケート結果をもとに、受け入れ側である企業 10 社にヒアリング調査を行った。「就職」に対する本学学生の優先順位は①休み②給与③勤務地④人間関係⑤仕事内容⑥福利厚生という順番であった。ここから考察されることは「働く環境を重視する傾向にある」ということである。これに対する企業側の見解は肯定がゼロであり、採用する側とされる側に相当な乖離、温度差がある結果となった。今後はこの結果をもとに、現実と理想についてどう折り合いをつけていくのかを学生に考えさせていきたい。	本研究は、広範で汎用的な職務内容が求められるビジネス分野において、どのようなレベルディスクリプタ（descriptor:説明指標）が用いられているのか、事務系職種を中心に検討することが目的である。調査結果から次の主な知見が得られた。1）日本的雇用慣行のもとでのメンバーシップ型労働市場が、NQF 策定には大きな障壁となっていたが、その困難が予想されるビジネス分野の事務系職種から職業能力評価基準の策定は進んでいた。そして、事務系職種の能力評価策定では、ビジネス・キャリア検定が参照され、それがより現実的に、かつ国際的な通用性を高めるタキソノミーへと転換されていた。2）事務系職種では、ビジネス環境の変化に合わせ、2 度の改訂が行われており、2016（平成 28）年度の第 2 回目改訂では、レベル 1 に包含される形ではあるが、エントリーレベルが新たに追加されたことで、従来、労働市場のみを対象としていた能力評価だけでなく、教育機関と労働市場の接続への試み、模索が可能になった。3）国家公務員においても 2009（平成 21）年度から「標準職務遂行能力」のレベルディスクリプタが事務系職種の職階ごとに定められ、人事考課に用いられていた。
タブレットとクラウドを利用した情報リテラシーの試み	地域・産業界との協働をめざすプレゼンテーション教育の可能性：プレゼンテーション基礎教育研究に基づく取組事例
畠田 幸恵（横浜歯科医療専門学校）	○加納 輝尚（富山短期大学）、手嶋 慎介（愛知東邦大学）、山本 恭子（名古屋学芸大学）、上野 真由美（名古屋女子大学短期大学部）
グローバル化や急速な情報化など社会の変化が激しくなっている環境の中、その変化に対応し、iPad とクラウドを利用して新しい形の情報リテラシー教育の実践を試みた。 文部科学省は AI 時代の到来に対応すべく 2020 年代に向けた教育の情報化を推進させる政策を発表している。その中でプログラミング教育導入やタブレットを利用した ICT の利活用が重点となっている。そしてこの方針は従来の情報リテラシー教育を大きく変換させるもので、情報機器を活用することで「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すことが目的となっている。今回実践した授業では iPad とクラウドを利用した問題解決や情報共有の試みを重点として行った。情報リテラシー教育は「情報」を活用して、さまざまな「問題」を解決していくための総合的な能力養成であり、クラウドを利用したグループワークは他者との情報の共有、そして協調して作業を行うことにより得られるアイディアなど自分一人では気づけない何かを見つけることができるなどチーム力の養成にもつながっていくものである。実践した授業は多くの課題を抱えているが、この方向での情報リテラシー教育を今後も進めていきたい。	本研究では、地域・産業界との協働の取り組みとして、学生・教員にとって最小限の負担で、より多くの教育効果が期待できるプレゼンテーション教育モデルの構築をめざした。 報告では、本事例研究の基となった平成 29 年度の中部ブロック助成共同研究の概要を述べた後、学生相互評価や社会人による評価を得る機会を質量ともに向上させる取り組み（富山短期大学×愛知東邦大学）におけるムービー交換を通じた交流授業（テーマ：地域の動物園の活性化）を取り上げた。 ここから、「質的」な多様性ともいうべき異なる評価者の存在に「量的」な要素が加わった場合、教育上の相乗効果が発揮されることが示唆された。加えて、プログラム構築の段階で、プレゼンテーションテーマに地域・産業界の実課題を盛り込む工夫を行ったことにより、学生の学びに広がり生まれ、いわゆる「ビジネス実務教育」で目指す諸能力を育成することにつながることを示唆された。

ビジネス環境は国際的にどのように評価されているのか：観光産業を事例として	高等学校インターンシップがキャリア形成や学び・職業選択にもたらす効果とその規定要因——要因分散分析導入版——
加藤 由紀子（北海商科大学）	見館 好隆（北九州市立大学）
ビジネス環境の評価を、世界経済フォーラムの「Travel and Tourism Competitiveness Report（旅行・観光競争力レポート）」と一部データが重なる世界銀行の「Doing Business Report」の国際競争力の評価から、ビジネスのしやすい環境とはなにかを考察した。 相対的に、法的規制の複雑さと手続きに要する時間等がビジネス環境の良し悪しを決めていると考えられる。ただ、特に行政の手続き面での複雑さや、日本人特有の決断までの所用時間の長さは、今後ICTやAIの導入で画期的に変わる可能性が考えられる。 評価基準は年々変わるので、どの場合でもビジネス実務は、環境の変化にいつも対応できることが必要である。ビジネス活動がこれらの報告書が示す、法、制度、資金繰り等の評価だけでなく、企業などの組織、取引形態や流通などについても体系化し、繋いでいくことが実務教育にも求められていると考える。	本研究の目的は、どのような高校インターンシップが、「キャリア形成」「主体的・対話的な深い学び（以下「学び」）」「受入先の印象」について、プラスの影響を与えるのかについて分析する。仮説は以下の2点とした。【仮説①】実施日数が長い方が成長する、【仮説②】会社説明と仕事体験の時間が長い方が成長する。研究方法は、福岡県立折尾高校の全2年生に対し、「キャリア形成」「学び」「受入先の印象」を測定する質問紙を事前・事後に実施し、その差（成長値）に実施日数が影響を与えているか相関分析を行った【実験①】。次に、成長値が平均より高いグループ・低いグループに分けて、「会社説明」「仕事体験」が影響を与えているか一要因分散分析を行った【実験②】。結果、【実験①】については、実施日数が多いほど「キャリア形成」「学び」にプラスの影響を与え、「受入先の印象」にマイナスの影響を与えることが分かった。【実験②】については「キャリア形成」に対し「会社説明」と「仕事体験」が、「学び」に対し「会社説明」がプラスの影響を与えることがわかった。
低学年次のキャリアデザインの教育効果	インプロビゼーションはプレゼンターにどのような影響を及ぼすか
足塚 智志（京都華頂大学）	○酒井 健（大手前大学） 瀬口 昌樹（大手前大学）
キャリア教育の有機的な連携が求められるなかで、キャリアデザインは低学年次の必修科目として開講される傾向がある。本稿ではまず共通教養科目、1年次選択科目として位置づけられるキャリアデザインの意義を確認した。そしてキャリアデザインの受講学生に課題「職業観・就業動機の自己チェック」を行い、その平均値から「高い・中程度・低い」の自己評価を求めた。これを基礎に授業最終日と2時点でのどのような変容が認められるかを分析検討した。 その結果、就業動機は3群に、職業的不安は中程度群と低い群に、進路選択に対する自己力は中程度と低い群に有意な差異が認められた。とくに職業的不安は軽減されず、むしろ上昇傾向であった。一方進路選択に対する自己効力は低い群が上昇傾向にあり、その要因としてグループ討議や相互インタビューなどの演習、マイキャンパスプランの作成など学生一人ひとりのキャリア意識の質的深化が示唆された。	本研究は、プレゼンテーション能力向上の教育において、インプロビゼーション（以下インプロ）という演劇教育手法がどのような効果をもつかに検討することを目的とする。インプロのもつインタラクティブに場を作り上げていくという性質が、臨機応変に話をしていくという、構造化して教育しにくいと思われる能力向上に寄与することが期待された。 研究方法は、参加学生に、1. その場でお題を与え3分間をめどに自由に話す、2. インプロのワークを行う、3. 再びその場でお題を与え自由に話す、という手順で行い、1. と3. を比較した。 結果から、1. 客観的に変化を捉えることはむずかしいこと、2. 参加者の主観的には「思わず話している自分を発見した」「言葉がスムーズに出てくる感じ」などの評価が得られたこと、の2点が特徴として挙げられた。インプロを用いることの効果は、本人の内的体験の変化として現れやすいが、客観的なエビデンスとして捉えられるほどの明確な変化には直接つながらないという可能性が示唆された。

近畿の大学・短期大学における秘書関連資格・検定の指導状況の分析	PBL 型教育における能力の進捗と授業満足度の関係：摂南大学の事例から
○樋口 勝一（追手門学院大学） 仁平 征次（仁平ビジネス実務教育研究所）	水野 武（摂南大学）
近年、大学生への浸透のみならず、有名大衆雑誌にもその特集が組まれるなど、秘書検定の知名度が上がっている。実際に多くの大学や短大で秘書検定を含む秘書関連資格や検定が指導されている。本研究では、近畿ブロック研究助成を得て、平成 24 年度に我々がおこなった近畿の大学・短大における資格・検定指導の全数調査状況をもとに、これら資格・検定の指導実態を、他のビジネス資格との比較もまじえながら分析した。 その結果、全国大学実務協会認定の秘書士等（秘書士、上級秘書士、ビジネス実務士、上級ビジネス実務士）は、多くは短大で指導され、次に女子大や女子大系で指導されていて、完全共学大学ではほとんど指導されていないことが判明した。一方で、秘書検定でも、この傾向は変わらないが、それでも、2 割以上の完全共学大学で指導されていることもわかった。 さらに、秘書検定と、MOS 検定や日商簿記検定との比較で、秘書検定がより女子への指導が強いことがわかった。	本発表は PBL 型授業における「学生の能力の進捗」と「授業満足度」の関係を調査したものである。本学では PBL 型授業の履修者の成長を可視化するため、2017 年度より PBL 型授業において、「PBL 汎用的能力ルーブリック」「PBL ディスカッションルーブリック」学内で作成し、履修者に受験することを義務付けた。5 月に行ったプレテストと 12 月に行ったポストテスト（プレとポスト両方受験した者は 109 名）では、項目により能力の進展が見られた。さらにルーブリックによって測られた能力の進展と履修学生個人の PBL 型授業への満足度・メンバー間の人間関係との関連を見出す事を試みた。その結果、2 つのルーブリックに関する能力の向上と授業満足度・人間関係の良好さには相関が見られなかった。また、授業満足度とメンバー間の人間関係にのみ、中程度の相関が見られた。それにより「メンバー間の関係性」に依存しない授業デザインの構築の必要性という課題が残った。

2018 年度総会報告

6 月 9 日（土）徳島文理大学 2 号館アカンサスホールにおいて 2018 年度日本ビジネス実務学会総会が開催されました。椿会長を議長として議事進行され、以下の議案について審議および報告が行われました。

1. 2017 年度事業報告（2017 年 5 月 1 日～2018 年 4 月 30 日）

（1）委員会活動

①総務・企画委員会

- ・第 38 回（2019 年度）全国大会担当ブロックの検討（関東東北ブロックに決定）
- ・メーリングリストの整備完了
- ・事務局体制の検討
- ・年会費値上げの合意（具体的な額、値上げ時期、手続き等については継続審議）

②編集委員会

- ・ビジネス実務論集第 36 号の発行にかかわる業務
- ・論集の充実に向けた検討

- ・論文、研究ノートに加え新たな種別（資料）の追加

③研究推進委員会

- ・学会研究の活性化
ブロック間の合同研究会の推進
チーム研究（ブロック横断研究部会）の調査・検討ワーキングの実施
実務家研究の調査・検討ワーキングの実施
- ・産学連携プロジェクト（JAUCB 受託調査研究等）の推進
実践モデルケースの研究、ブロック横断的コラボレーション研究活動

④広報委員会

- ・会報No.67、68 の発行
- ・学会のウェブサイトおよびメーリングリストを活用した情報発信の推進
- ・会報ウェブ化の検討

(2) JAUCB 受託研究

2017 年度・2018 年度 JAUCB 受託調査研究の
実践～中部ブロックと近畿ブロックによる活
動の中間報告～

(3) 研究推進

①ワーキンググループ研究報告

チーム研究ワーキンググループおよび実務家研
究ワーキンググループによる報告

②ブロック研究会開催状況

【北海道ブロック】

- ・2017 年 7 月 29 日（土）札幌国際大学（総会・講演会）
- ・2018 年 1 月 20 日（土）北海商科大学（ブロック研究会）

【関東・東北ブロック】

- ・2017 年 9 月 11 日（月）大妻女子大学（第 2 回公開講座）
- ・2018 年 2 月 24 日（土）大妻女子大学（総会・ブロック研究会）

【中部ブロック】

- ・2018 年 1 月 6 日（土）・7 日（日）岡崎女子大学
- ・岡崎女子短期大学（総会・ブロック研究会）
- ・2018 年 1 月 6 日（土）中部学院大学（学生プレゼン）

【近畿ブロック】

- ・2018 年 2 月 18 日（日）西宮市大学交流センター（総会・ブロック研究会・学生プレゼン）

【中国・四国ブロック】

- ・2017 年 8 月 26 日（土）・27 日（日）松山東雲学園 大街道キャンパス（ブロック研究会・学生プレゼン）

【九州・沖縄ブロック】

- ・2018 年 2 月 17 日（土）福岡工業大学短期大学部（ブロック研究会）

③第 36 回全国大会開催 2017 年 6 月 10 日・11 日
（於：神戸大学農学部）

テーマ：「ビジネス実務における専門教育を考える」

(4) 刊行物の発行

「ビジネス実務論集 No.36」（2018 年 3 月発行）

「会報 No.67」（2017 年 9 月発行）

「会報 No.68」（2018 年 4 月発行）

2. 会員の動向

(人)

年月日	名誉 会員	正会員	賛助 会員	学生 会員	合計
1981/6/1 設立時		234	44		278
2005/6/1		539	20		559
2013/6/1	11	437 (50)	13	4	465
2014/6/1	10	424 (47)	12	9	455
2015/6/1	10	413 (49)	12	9	444
2016/6/1	9	387 (53)	12	14	422
2017/6/1	8	384 (55)	11	10	413
2018/5/30	7	364 (43)	11	14	396

※（ ）内はシニア会員数

3. 2017 年度収支決算報告 (p.15 参照)

4. 2018 年度事業計画について

- (1) 活動方針と重点目標
- (2) ブロック研究会の開催
- (3) 役員会、各種委員会の開催
- (4) 刊行物発行
 - ・会報 No.69、70 の発行
 - ・ビジネス実務論集 No.37 の発行
- (5) 第 38 回全国大会の検討

5. 理事の交代について

関東・東北ブロック選出の飯塚順一理事が退会のため、2018 年度から、宮田篤先生（青森中央短期大学）に 2018 年 5 月 1 日付で交代した。また、これに伴い、関東・東北ブロックリーダーも高橋真知子理事から宮田篤先生へ 2018 年 5 月 1 日付で交代した。

6. 2018 年度予算 (p.15 参照)

以 上

2017 年度決算報告・2018 年度予算・2017 年度貸借対照表

2017年度 収支決算書

(2017年5月1日～2018年4月30日)

(単位 円)					
収 入 の 部					
大科目	中科目	決算(2016年度)a	予算(2017年度)b	決算(2017年度)c	差異 注
基本財産運用収入		(86)	(80)	(86)	6
	基本財産利息収入	86	80	86	6
会費収入		(3,429,000)	(3,379,000)	(3,413,000)	34,000
	正会員・一般会費収入(8,000円)	2,536,000	2,536,000	2,568,000	32,000
	正会員・シニア会費収入(5,000円)	260,000	260,000	265,000	5,000
	学生会員会費収入(3,000円)	33,000	33,000	30,000	△ 3,000
	賛助会員会費収入(50,000円)	600,000	550,000	550,000	0
事業収入		(1,000,000)	(1,000,000)	(1,010,870)	10,870
	受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	学会誌等販売収入	0	0	10,870	10,870
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(509,961)	(500,010)	(745,551)	245,541
	受取利息	12	10	9	△ 1
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会会費収入	9,949	0	245,542	245,542
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計 (A)		(5,439,047)	(5,379,090)	(5,669,507)	290,417
前期繰越額 (B)		(3,986,655)	(3,624,130)	(3,624,130)	0
収入の部合計 (C)		(9,425,702)	(9,003,220)	(9,293,637)	290,417

支 出 の 部					
大科目	中科目	決算(2016年度)a	予算(2017年度)b	決算(2017年度)c	差異
事業費		(2,828,628)	(3,022,600)	(2,738,726)	△ 283,874
	大会関連費	64,752	55,000	50,000	△ 5,000
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	論集発行費	495,476	650,000	441,126	△ 208,874
	学会賞賛金	0	50,000	0	△ 50,000
	学会奨励賞	40,000	50,000	30,000	△ 20,000
	ブロック研究会補助金	728,400	717,600	717,600	0
	受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(2,972,944)	(2,640,000)	(2,420,895)	△ 219,105
	広報費	230,795	250,000	180,307	△ 69,693
	会議費	145,280	150,000	99,656	△ 50,344
	旅費交通費	1,610,089	1,100,000	1,056,106	△ 43,894
	人件費	670,800	800,000	767,505	△ 32,495
	通信費	209,272	220,000	200,436	△ 19,564
	印刷費	45,004	50,000	52,595	2,595
	消耗品	25,543	30,000	24,546	△ 5,454
	デジタル化推進費	0	0	0	0
	印移行費	0	0	0	0
	事務局移転費	0	0	0	0
	雑費	36,161	40,000	39,744	△ 256
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (D)		(5,801,572)	(5,662,600)	(5,159,621)	△ 502,979
当期収支差額 (A) - (D)		△ 362,525	△ 283,510	509,886	793,396
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(3,624,130)	(3,340,620)	(4,134,016)	793,396
支出の部合計 (D) + (E)		(9,425,702)	(9,003,220)	(9,293,637)	290,417

※差異＝2017年度決算－2017年度予算

2018年度 収支予算案(明細)

(2018年5月1日～2019年4月30日)

(単位 円)					
収 入 の 部					
大科目	中科目	予算(2017年度)	決算(2017年度)	予算(2018年度)	差異
基本財産運用収入		(80)	(86)	(80)	0
	基本財産利息収入	80	86	80	0
会費収入		(3,379,000)	(3,413,000)	(3,379,000)	0
	正会員・一般会費収入	2,536,000	2,568,000	2,536,000	0
	正会員・シニア会費収入	260,000	265,000	260,000	0
	学生会員会費収入	33,000	30,000	33,000	0
	賛助会員会費収入	550,000	550,000	550,000	0
事業収入		(1,000,000)	(1,010,870)	(1,000,000)	0
	受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	学会誌等販売収入	0	10,870	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,010)	(745,551)	(500,010)	0
	受取利息	10	9	10	0
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会会費収入	0	245,542	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計 (A)		(5,379,090)	(5,669,507)	(5,379,090)	0
前期繰越額 (B)		(3,624,130)	(3,624,130)	(4,134,016)	509,886
収入の部合計 (C)		(9,003,220)	(9,293,637)	(9,513,106)	509,886

支 出 の 部					
大科目	中科目	予算(2017年度)	決算(2017年度)c	予算(2018年度)	差異
事業費		(3,022,600)	(2,738,726)	(3,022,600)	0
	大会関連費	55,000	50,000	55,000	0
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	論集発行費	650,000	441,126	460,000	△ 190,000
	過去論集PDF化	0	0	190,000	190,000
	学会賞賛金	50,000	0	50,000	0
	学会奨励賞	50,000	30,000	50,000	0
	ブロック研究会補助金	717,600	717,600	717,600	0
	受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(2,640,000)	(2,420,895)	(2,640,000)	0
	広報費	250,000	180,307	250,000	0
	会議費	150,000	99,656	140,000	△ 10,000
	旅費交通費	1,100,000	1,056,106	1,100,000	0
	人件費	800,000	767,505	800,000	0
	通信費	220,000	200,436	220,000	0
	印刷費	50,000	52,595	60,000	10,000
	消耗品	30,000	24,546	30,000	0
	雑費	40,000	39,744	40,000	0
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (D)		(5,662,600)	(5,159,621)	(5,662,600)	0
当期収支差額 (A) - (D)		△ 283,510	509,886	△ 283,510	0
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(3,340,620)	(4,134,016)	(3,850,506)	509,886
支出の部合計 (D) + (E)		(9,003,220)	(9,293,637)	(9,513,106)	509,886

2017 年度貸借対照表

I 資産の部

(単位 円) △は前年度減を示す

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	0
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(3,624,130)	(4,134,016)	509,886
現金	0	0	0
預金	3,624,130	4,134,016	509,886
資産の部合計	13,624,130	14,134,016	509,886

II 負債の部

科 目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

III 正味財産の部

科 目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	3,624,130	4,134,016	509,886
正味財産の部合計	13,624,130	14,134,016	509,886
科 目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	13,624,130	14,134,016	509,886

預金内訳

郵便振替口座	3,348,579
ゆうちょ銀行普通預金	402,299
北洋銀行普通預金	383,052
ゆうちょ銀行貯蓄預金	86
	4,134,016

2018 年度 役員体制

会 長	椿 明美	札幌国際大学短期大学部			小林 純	札幌国際大学短期大学部
副会長	坪井 明彦	高崎経済大学			千葉 里美	札幌国際大学
	米本 倉基	藤田保健衛生大学	研究推進委員長		岡田 小夜子	大妻女子大学短期大学部
	大島 武	東京工芸大学			風戸 修子	自由が丘産能短期大学
常任理事	和田 佳子	札幌大谷大学	広報委員長	評議員	小松 由美	福島学院大学・福島学院大学短期大学部
	坂本 理郎	大手前大学	近畿ブロックリーダー		若月 博延	金城大学短期大学部
	佃 昌道	高松大学	中国・四国ブロックリーダー		河合 晋	岐阜経済大学
	大重 康雄	鹿児島女子短期大学	編集委員長		福井 就	大手前学園 法人本部
理 事	加藤 由紀子	北海商科大学	北海道ブロックリーダー		篠原 收	広島女学院大学
	宮田 篤	青森中央短期大学	関東・東北ブロックリーダー		桐木 陽子	松山東雲短期大学
	高橋 真知子	名古屋経営短期大学			山本 浩貴	東筑紫短期大学
	手嶋 慎介	愛知東邦大学	中部ブロックリーダー		江藤 智佐子	久留米大学
	樋口 勝一	追手門学院大学		監 事	加納 輝尚	富山短期大学
	堀口 誠信	徳島文理大学短期大学部			高橋 秀幸	北海道武蔵女子短期大学
	見館 好隆	北九州市立大学	九州・沖縄ブロックリーダー			
	関 憲治	昭和女子大学	事務局長			

《新入会員紹介》 (2018 年 4 月～7 月)

【正会員】

(敬称略)

会員名	所属先	所属ブロック
今井 恵美子	仙台青葉学院短期大学	関東・東北
後藤 和也	山形県立米沢女子短期大学	関東・東北
森井泉 仁	富山短期大学	中 部
堂野崎 融	九州共立大学	中 部
岩本 久美子	関西女子短期大学	近 畿
永川 幸子	四天王寺大学	近 畿
伊東 光子	池坊短期大学	近 畿
川道 映里	徳島文理大学	中国・四国

【学生会員】

会員名	所属先	ブロック
山本 玲子	愛知東邦大学	中 部
阿比留 大吉	株式会社ツシマリパイプ	中 部

第 38 回 (2019 年度) 全国大会のご案内

- テーマ：AI 時代とビジネス実務教育
- 開催日：2019 年 6 月 1 日(土)～2 日(日)
- 担当ブロック：関東・東北
- 会場校：目白大学短期大学部



《事務局からのお願い》

■転居届提出のお願い

当学会からの発行物はお送りする際には、郵便の他に宅配業者を利用することがあります。そのため、郵便局への転居届だけでは、宛先不明で学会事務局へ返送されてしまいます。発行物をスムーズにお届けするためにも、学会事務局への転居・所属先変更のご連絡をよろしくお願いいたします。

■事務局へのご連絡方法について

当学会の事務局には常駐の職員がおりませんので、お電話をいただいてもタイムリーに対応できないことがあります。ご不便をおかけいたしますが、事務局へのご連絡はできるかぎりメールでお願いいたします。

日本ビジネス実務学会会報 No. 69

発行日：2018(平成 30)年 9 月 30 日

編集：日本ビジネス実務学会 広報委員会

(和田佳子・高橋真知子・加藤由紀子・堀口誠信・樋口勝一・見館好隆)

連絡先：日本ビジネス実務学会事務局(札幌国際大学内) Mail:business.jitumu@gmail.com

広報委員会専用アドレス：jsabs.prc@gmail.com

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies